

記者懇談会の記録

日 時	令和4年1月28日（金）15：30～16：15
場 所	3階 会議室 3-2・3-3
記者数	4人

1 雪対策の進捗状況について

（市長）

新しい庁舎での初めての記者懇談会になりますが、よろしくお願いします。

まず今年の降雪及び積雪の状況から説明させていただきます。

今シーズンは、11月の降雪量が少なく、12月に入ってからでも降雪がない日が続きましたが、12月中旬から断続的な降雪があり、そのことから12月の累積降雪量は平年値よりも多い2メートル9センチ、最深積雪深も83センチとなりました。

12月下旬から1月中旬までの断続的な降雪、特に年末年始にかけての大雪により、一時は積雪深が1メートル15センチまで達しましたが、その後、比較的穏やかな天候が続き、本日午前8時現在で、積雪深が86センチ、累計降雪量が3メートル88センチとなっているところです。

そこで、運搬排雪の実施状況ですが、12月29日から今シーズンの本格的な運搬排雪を実施し、その後も引き続き市内のバス路線や幹線道路、小中学校周辺の主要な通学路を中心に排雪を実施し、その実績として1月24日現在運搬排雪した距離が約70キロメートルとなったところです。

12月下旬からの断続的に集中した降雪により、排雪量が多くなったことから、当初予算の排雪費用の不足が明らかになりましたので、予備費の充当に加え1月24日の臨時会で予算の補正を行い、当初予算の13.6億円から15.8億円へ、2.2億円増やしたところです。

さらに、1月27日から6日間、北海道開発局と関係機関が協力して毎年実施しております利根別川消流雪事業により、利根別川への投雪作業を行っているところです。

次に、市民雪堆積場の状況についてです。

市民向けに、昨年までと同じ4ヵ所、日の出、岡山、上幌向、栗沢で受け入れており、その搬入量の合計は、57万6千立方メートルと、大変な豪雪でありました昨年度の同時期139万3千立方メートルと比較して、約41%の搬入量となっています。

次に、苦情・要望等の受付状況です。

1月24日までに、1,033件の苦情や要望が寄せられております。その内訳につきましては、資料のとおりです。

次に、高齢者世帯等の「冬の暮らし支援事業」の登録状況です。

1月24日現在、登録世帯数は782世帯、作シーズンの豪雪を受けてか、昨年同時期より83世帯増加しています。内訳としましては、間口除雪が504件、定期排雪が81件、雪下ろし助成が506件となっています。なお、今シーズンは高齢者世帯等への豪雪パトロールは今のところ実施

しておりません。ただ、今後の降雪、積雪状況によりましては、速やかに実施を予定しています。

次に、屋根の雪下ろし装備の貸し出し状況です。

市は、屋根の雪下ろし作業中の事故防止に向け、ヘルメットや命綱などの貸し出しを行っており、今シーズンは、1月24日まで12件の利用があったところです。

改めて申し上げますが、暖かい日には屋根の雪が緩み、落雪する恐れが高くなり、その様な中でやむを得ず雪下ろし作業を行う場合は、2人以上で行うなどの十分な安全対策をとっていただくとともに、市の雪下ろし装備3点セットをぜひご活用いただきたいと思っております。

次に、空き家の対応状況です。

現在、市が把握している管理不全な空き家は322戸ですが、このうち落雪などの恐れがある空き家を優先的に、12月と1月で計3回、空き家パトロールを実施しました。その結果、指導を行った空き家が延べ8戸、緊急安全措置を行った空き家が延べ7戸となったところです。そのほか、空き家の雪庇や落雪などの通報を受けての対応は、1月24日までに35件となっています。

次に、人的被害の状況です。

1月24日までの人的被害は18人となっています。誠に残念でございますが、改めまして、雪の事故により亡くなられた方には謹んでお悔やみ申し上げますとともに、負傷された方に心からお見舞い申し上げます次第でございます。今シーズンも事故が多くなっておりますので、注意喚起を行うよう担当部署にも指示をしているところです。

最後に、スマート・デジタル技術を用いた除排雪作業の高度化についてです。

岩見沢市では、農業分野で社会実装が進んでいるガイダンスシステムについて、平成25年度より未除雪路線における雪割り作業への活用を進めてきました。今年度は、産学官連携、IT活用による地域課題解決検討会のもとに、機能のさらなる高度化を目指して開発を進めており、市内除雪作業の受託企業の協力のもと、2月より市街地路線等での実証を開始いたします。

主な機能ですが、除雪作業車側では、車両に搭載するタブレットに、消火栓や路肩など各種地物データや、あらかじめ登録した危険物等の情報を表示し、近接時にはアラートを表示します。除排雪対策本部側では、タブレットを搭載する車両の現在位置や作業、走行軌跡、通過時間等の情報をリアルタイムで収集することが可能となります。

このシステムの実現により、土地勘や経験の少ないオペレーターへの作業支援はもとより、例えば、作業車両と除排雪対策本部間における情報共有機能を用いまして、変動する気象環境や市民要望等に即応した作業が可能になるなど、除排雪作業全体の効率化・高度化に寄与するものと期待しています。

なお、実証に協力いただく企業への操作説明等を現在行っており、公開につきましては後日改めてご案内させていただきます。

<質疑応答>

(プレス空知)

今説明いただいた資料 1 枚目の表の数字ですが、令和 2 年度以前の数字はシーズンの実績ですか、それとも 1 月現在のということで比較して構わない数字ですか。

(市長)

今年度は 1 月 28 日現在の数字で、過去の年度は 1 月末の数字です。

(プレス空知)

デジタル技術の活用は、市街地の除排雪作業にも活用するというのですが、実際に活用される業者というのは、全ての除排雪の受託事業者が活用されるということでしょうか。

(市長)

今まで農作業で使っていたガイダンス付きのものは未除雪路線の春先の除雪作業に使っていたわけですが、それですと拡張性がないので、今回新たにシステムを開発し、市街地で 5 つの業者で、実証を行うこととしています。

(朝日新聞)

こちらはまだ実証実験のフェーズであって本格運用ではないということですね。

(市長)

そうですね。まだ業者も 5 業者で路線も全てをカバーするわけではありませんので。今、地物データですとか、いろいろなものを組み合わせて、システムが出来上がっていますので、それが正確に作動するか、情報の収集も含めて機能を果たすか、その点についての実証実験になります。

(朝日新聞)

このシステムは実際に運用された場合には例えば道内初や全国初になるとかそういう種類のものなのでしょうか。

(市長)

同じようなシステムで独自に取り組んでいるところはいくつかあるかと思いますが、かなり先駆的な取り組みにはなろうかと思っています。

(朝日新聞)

先行している自治体で既に実用に供されているところもあるのでしょうか。

(市長)

システムの中身、機能によりますので一概に比較することはできませんが、私どもアラート機能も含めて情報の共有が即座にできるので、例えば今日はこの地域のこの路線のこの場所がこういう状況だというようなことも全て本部と共有できるようなシステムになりますので、有効性はかなり高いと思っています。

(朝日新聞)

岩見沢の開発システムの特徴というのは、市街地の方がおそらく埋没物とかいろいろなものが多い、そういった環境でも適用というところでしょうか。

(市長)

確か道路のデータ自体は 200 以上を揃えているのですが、高低ですとか、どこに排水柵が、大

きいもの小さいものがある、あるいは路肩がどの範囲とか、そういったものを全て網羅していますので、そういった意味では非常に精度の高いデータが出来上がっていますので、それを有効活用するということになると思います。

ちなみにそのシステムの関係は、みちびきを使いますので非常に高精度な位置がその場で把握できるというものです。

(朝日新聞)

準天頂衛星の。

(市長)

準天頂衛星になります。GPS ですとどうしても誤差が大きいので、GPS よりも電波状況が正確に把握できる準天頂衛星を活用するということで行っています。

(朝日新聞)

最近では農業の方ではローカル 5G の方が流行しているようですが、やはりかなり広い範囲となると衛星の方がいいのでしょうか。

(市長)

農業の方も将来的には準天頂衛星の活用も視野に入れて全てシステムを構築していますが、道路等の場合、特に冬期間になりますので、電波障害の問題等々も考えるとやはり準天頂衛星の GIS データを直接拾う方が間違いないかと。

2 市内の感染状況と新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3回目）について

(市長)

1月27日から北海道全域にまん延防止等重点措置が適用されたところです。

オミクロン株への置き換わりが進む中、国内の新型コロナウイルス感染者数は1月27日には1日あたり7万8000人を超えまして、道内では2,856人で、今日も道内では2,400名を超える感染者ということが速報で出ていましたが、空知管内では昨日89人と過去最多を更新し、急速に増加をしているところです。

また道内における直近1週間の新規感染者のうち約7割が30代以下の若い方が占め、60代以上の感染者や症状のある方も増加している傾向です。

市内における感染状況は、北海道が公表した資料によりますと、年明けの1月2日から8日までの1週間は1人でしたが、1月9日から15日までの1週間で17人に増加し、直近の1月16日から22日では50人と、前の週の3倍に急増しているところです。

中でも、幼稚園、保育園、小中学校における子供の感染が顕著で、学校等から教育委員会に報告のあった子供の感染者数は、年明けは感染者0人の日が続いていましたが、1月9日の週には1人の感染、翌16日の週には6人、今週に入りますと、昨日27日までに78人と、前の週の13倍と急激に感染が拡大をしています。

また休園、閉鎖等の状況ですが、1月27日現在、一部休園、学級閉鎖が、幼稚園、保育園で1

クラス、小学校で 11 学級、中学校で 3 学級、さらに幼稚園、保育園で全面休園が 5 園となっています。

なおこの学級閉鎖等は、北海道教育委員会の通知に基づき、保健所の積極的疫学調査の重点化に伴い、学校等で 1 人でも陽性者が確認された場合は、陽性者の出席状況を確認したうえで、感染拡大を防止する観点から学級閉鎖等を行っているものです。急激に市内の感染者数が増えており、極めて憂慮すべき事態になっていると考えているところです。

岩見沢市におきましても、感染拡大の防止に向けて北海道とも連携をして全力を尽くすとともに、3 回目のワクチン接種をできる限り前倒しをして実施しているところです。昨年 12 月 22 日からは医療従事者等、今月 5 日からは高齢者施設の入居者、従事者の接種を既に開始し、31 日からは一般高齢者の接種を開始します。

接種率は 27 日現在で全市民の 4.7%、2 回目の接種を受けた方の 6.0%となっています。

一般高齢者の方の接種予約状況は、全国的な傾向と同様に鈍化しているところです。既に予約を締め切った日でも空きがある場合などもあり、1 回目 2 回目の接種と同様にエッセンシャルワーカーの方を優先的に入れるなどの対応を取り、空きが生じないようにしているところです。

また、5 歳から 11 歳の子供を対象とするワクチン接種につきましても、市内の小児科 3 院と、集団接種を週 1 回市立総合病院の小児科医師で予定していますが、体制を既に整えて、3 月からの実施に向けて万全を期してまいりたいと考えています。

なお、3 回目の接種と 5 歳から 11 歳の接種につきましても、ワクチンの供給量にも左右されますが 6 月末の完了を見込んでいるところです。

市では少しでも早く接種が受けられるよう努めてまいりますので、市民の皆様におかれましては、今一度、手洗い、咳エチケット、マスクの着用、人と人との距離を取るなど、基本的な感染防止行動の再徹底に努めていただくようお願いを申し上げます。

また、市内での感染者数が急増しておりまして、市内の発熱外来が診療を求める方でかなり厳しい状況になってきています。今市内の発熱外来は公表されているのは岩見沢市立総合病院だけですが、その市立総合病院におきましては、急増する発熱外来の受診希望者の方に対応するために、発熱外来を拡充するため、現在院内で協議を進めておりますが、他の診療科目の外来の一部制限、予約の方と紹介状のある方以外は縮小した上で発熱外来の方に注力していく、そういうことを今検討中です。期間は当面の間ということで、2 週間程度になろうか、もしくは 3 週間、週単位で考えていますが、今日の夕方には結論が出ますので、詳細につきましては速やかにプレスリリースいたしますので、よろしく申し上げます。

< 質疑応答 >

(北海道新聞)

休園状況のことですが、全面休園が 5 園ということで、今岩見沢市内には市立私立全部で何園あってその内の 5 園なのでしょう。

(教育部長)

認可保育園が 12 園、認定こども園が 3 園、地域型保育施設が 3 か所となっていますけれども、後でもう一度確認します。(※記者懇談会終了後出席記者に回答)

(プレス空知)

幼稚園、保育園は合わせて 5 園が休園ということで、その幼稚園と保育園の内訳というのは難しいですか。

(教育部長)

これは幼稚園の方で公表しておりませんので控えさせていただきます。

(北海道新聞)

先ほど市長がおっしゃったように、疫学調査の重点化という部分において、今までであればある程度的人数が発生すれば、道の方で匿名という部分も含めてですけれども、クラスターの発生ということで、地域においてもより警戒感を持ちながら皆さん過ごすという、そういう流れがあったと思うのですが、今はそういう形ではなくなったので、どういう形でより市民に危機感を持って感じてもらえるかという、市としてもその発信の仕方を今いろいろ考えているところなのかなと思いますが、その辺りの考えを聞かせていただけますか。

(市長)

感染の発生状況というのは、市の方に正確に速やかに情報が共有できる体制になってないというのは当初からの話ですが、そこに来て、従来ですと、一定の規模の、例えば学校ですとか保育園ですとかそういったリスクの高いところには積極的な疫学調査ということで直ちに濃厚接触者を特定して PCR 検査に回っていたものが、今は保健所業務の重点化ということで、感染者本人と同居人もしくは同居家族、それから高齢者施設あるいは医療機関、それ以外については保健所では疫学調査を行わないということになるので、それぞれの施設ごとの判断になるわけですが、結局一括して検査を速やかに実施することで、私個人の考え方ですけども、感染を食い止めるにはやはりその方法が一番有効だったと思うと思っています。

判断がそれぞれの設置者等に委ねられている、また基準もなかなか徹底ができていないというようなことも実態としてあろうかと思っています。

そういった意味ではやはり未就学児の施設等には積極的な疫学調査を実施していただきたいというのは私個人の考え方ですけども、どうしても子供さんも多いし無症状の方も多いため、そうすると同居人、あるいは同居家族の方が感染する事例が多々発生してきているのだと思うと思っています。

ですから感染者が急増しているような状況で、私共は市立総合病院の発熱外来がございますので、もうその発熱外来の状況等についてはある程度把握はできるのですが、今週 1 週間の岩見沢市内の感染者数はおそらく 200 人ぐらいには上るのではないかと、非常に懸念をしています。

従いまして本当に憂慮すべき事態に直面しているというのが現実だと思っています。ですから速やかに情報を共有することと、そういうことを速やかに公表していただいた方が、北海道とも

連携をして感染防止をより適切な時期に行えると思っています。そういう共通認識でいます。

(北海道新聞)

私立の幼稚園などから、例えば学級閉鎖したなり休園したという情報は速やかに上がってくるシステムにはなっているのですか。

(教育部長)

休園の判断をする前にどういった状況なのかという情報共有をして、指導助言しながら決定をしていますので、感染があった場合は私立についても報告いただけるような状況です。

(プレス空知)

ずっとこのコロナ禍の中で学級閉鎖、学年閉鎖、学校閉鎖をするときは、判断として、市が判断して学級閉鎖などにするとなくなっていたと思うのですが、私立の幼稚園に関しても同じなのでしょうか、それとも私立幼稚園に関しては保育園も含めてですけれども、それぞれの設置者が決定するというのでしょうか。

(教育部長)

助言をしますけれども、決定するのはそれぞれの法人となります。

(プレス空知)

市立に関しては市が決定する。学校も。

(教育部長)

学校は校長が決定します。

(プレス空知)

最初は違いましたよね。

(教育部長)

学級閉鎖等は校長の権限なのですが、コロナに関しては各学校で判断がバラバラになったら困りますから、それは教育委員会で判断するという事です。私立の方はそれらの助言と同じ助言をした上で法人に判断していただくという形です。

(北海道新聞)

それは認可保育園であっても同様ということですね。

あと、ワクチンですが、埋まらない日もあるということは他の周辺自治体でもやはりあって、その理由として、当初はファイザーで打てるはずだったけれどもモデルナが入って、モデルナへの警戒感というか、モデルナじゃない方がいいということで少し接種を遅らせているという市民もいるという話も聞くのですが、埋まらない日がある程度、思ったよりもあるというのはどういった理由があると市としては考えているのでしょうか。

(市長)

その詳細な理由についてはまだはっきりつかめないのですが、ただ実態としては、岩見沢市の話ですけど、岩見沢市の医療従事者と高齢者の施設関係は全てファイザーで行っております。一般高齢者の接種についてはもうモデルナしかありませんので、モデルナ製のワクチンを3回目

に接種していただくということで、それぞれのご判断があらうかと思いますが、まだ詳細にはわかっていません。1回目2回目の接種の希望に比べるとちょっと出足が鈍い、1回目2回目の接種体制と同等の体制をとっているけれども、ちょっと空きが出てきているというのが現状だということですか。

全国的にはファイザーとモデルナの選択ができていますところもありますし、そういったところでもファイザーの人気の方が高いということもあります。ただ、専門家の方のお話ですと、1回目2回目ファイザーだった方が3回目もファイザーを打つと抗体量が20倍に増えるけれども、モデルナにすると30倍に増える、というようなことも出ていますが、いろいろな情報を基にそれぞれのご判断が出ているのかなと思っています。

(北海道新聞)

現在の予約率のようなものは、一般高齢者の部分で数字が出ていますでしょうか。

(市長)

一般高齢者の方ですが、1月17日から接種日に合わせて毎日接種券を発送してまして、1月25日現在で5,655人の方に接種券を発送しているのですが、そのうち予約を受けた方が3,554人。63%です。

(健康福祉部長)

予約が毎日1,000人単位で変わってくるので、そして接種券も毎日送っていますので、今現在の予約率はなかなかつかみにくいところがありますが。

(市長)

それでも、予約率を抜きにしますと、岩見沢市の3回目の接種率は全国よりも2%程度高い状況で推移しています。

(北海道新聞)

例えば初日の1月31日については、どのような状況ですか。

(健康福祉部長)

1月31日はおかげさまで、今3枠だけ空いていますが、ほぼ埋まっています。ただそれ以降少しづつ余っている状況です。

(北海道新聞)

3回目接種は個別接種なのでそんなに数はないのでしょうか。

(市長)

はい。ですからもう少し推移を見ないとちょっとわからないですね。集団接種は2月の第2週ぐらいからになりますし。

(健康福祉部長)

接種券を毎日送っている分母が大きくなるとまた率が下がることもありますし、なかなか読めないところですか。少し落ち着かないと。昨日今日でも1日で1,000ちょっと予約を受けています。ですから毎日変わっています。

(北海道新聞)

岩見沢市は一般向けでファイザーが使えるというのは今のところいつ頃からという見通しはありますか。

(健康福祉部長)

予定では3月からですね。入荷が2月の中旬なので、3月から一部という感じです。

(北海道新聞)

並行して両方使うということで、それは選択制という形ですか。

(健康福祉部長)

そうですね。選択もできますので、もしかしたらファイザーが出るのを待っている人も何人かいるかもしれません。

(市長)

個別病院で選択制になるとなかなか難しい側面が出てくるかもしれません。どうしても1アンプルで希釈して使うことになるので、その対応を含めて医師会の方といろいろ協議を進めていますが、ただ、5歳児からの接種はファイザーしか認められていないので。

(健康福祉部長)

5歳児からの接種は専用のファイザー製で、全く違う形になります。

3 その他

<質疑応答>

(プレス空知)

27日からまん延防止の措置が出て、飲食店などで第三者認証を受けているところを含めて、営業短縮、酒類の提供時間を制約される場所があって、協力金が得られるとはなっているようですが、例えば岩見沢で去年の秋、第3回定例会で補正予算をつけた飲食店への10万円の追加の給付金があると思うのですが、今やはり飲食店はどこも喉から手が出るほどというところがあるかと思うのですが、このタイミングで給付するという考えは市長の方でありますでしょうか。

(市長)

一番は道からの支援金協力金ですよね。当初は非常に金額も低かったのですが、事業規模、売り上げ等に依拠してかなり引き上げられましたので、引き上げられてからは岩見沢市のサポート給付金は支出していないかと思います。

状況を見てですけれども、まだ27日から始まった段階ですし、速やかに道の協力金を支給していただいて、状況を見ながら適切に判断していきたいと思っています。

(プレス空知)

もうすぐ年度末となります、やはり予算を執行してもらえればというところで、特に飲食店は10万円いつ頂けるのかとそわそわしているところがあったり、その10万円があるかないかで経

営の部分にも影響があったりするかなと思うのですが、市長としてどのようにお考えなのかと思いました。

(市長)

まん延防止等重点措置の際に必ず岩見沢市が支出しているものではございませんので、それぞれ自治体の判断ですので、ある程度協力金が高額になっているという状況も踏まえて、そこは判断していかなければならないと思っています。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)